

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																
盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校	昭和61年12月26日	工藤 昌雄	〒 020-0021 (住所) 岩手県盛岡市中央通3丁目2-17 (電話) 019-622-1500																																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																
学校法人龍澤学館	昭和38年3月14日	龍澤 尚孝	〒 020-0025 (住所) 岩手県盛岡市大沢川原3丁目4-1 (電話) 019-622-6357																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
工業	工業専門課程	総合デザイン科	平成27(2015)年度	-	平成26(2014)年度																														
学科の目的	情報の発進が多岐に渡るデザイン業界において、IT技術を習得したグラフィック・3Dデザイン、アニメ・マンガ、建築・インテリア等各分野により完成度の高い制作・活用できるクリエイター・デザイナー人材育成を行うことで、日本の産業や社会の発展に貢献することを目的とする。地域の企業・団体の要望を的確に把握し、連携を図りながら作品制作を行うことで、より実践的な能力の育成を目指し、即戦力として活躍できる人材の育成を目的とする。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	初年度に学ぶ商業デザインの基礎をベースとし、2~3年次には選択分野(グラフィックデザイン、アニメ・マンガ、CGクリエイト)編成により、各分野において求められる能力を育成し、より完成度の高い制作技術を磨く。在学中から企業連携による実務経験の場を数多く提供することで、即戦力となり得る人材育成を目指す学科である。令和4年度の退学率は0%。																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
3年	昼間	※単位時間、単位いざれかに記入 2,550 単位時間 — 単位	630 単位時間 — 单位	1,056 単位時間 — 单位	864 単位時間 — 单位	— 単位時間 — 单位	— 単位時間 — 单位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																																
60 人	20 人	0 人	0 %																																
就職等の状況	<p>■卒業者数(C) : 5 人</p> <p>■就職希望者数(D) : 5 人</p> <p>■就職者数(E) : 5 人</p> <p>■地元就職者数(F) : 2 人</p> <p>■就職率(E/D) : 100 %</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 40 %</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100 %</p> <p>■進学者数 : 0 人</p> <p>■その他</p>																																		
(令和4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																																			
<p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) GANYMEDE株式会社(ZETA DIVISION)、株式会社プロダクション・アイジー、杜陵高速印刷株式会社 ほか</p>																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																		
当該学科のホームページURL	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校ホームページ URL: https://morijyobi.ac.jp/																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,742 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>448 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>1,056 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,550 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>448 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>1,056 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>96 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>— 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>— 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>— 単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>— 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>— 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>— 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>— 単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,742 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	1,056 単位時間	うち必修授業時数	2,550 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	1,056 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	96 単位時間	総授業時数	— 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	— 単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	— 単位	うち必修授業時数	— 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	— 単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	— 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	— 単位
総授業時数	2,742 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	1,056 単位時間																																		
うち必修授業時数	2,550 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	1,056 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	96 単位時間																																		
総授業時数	— 単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	— 単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	— 単位																																		
うち必修授業時数	— 単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	— 単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	— 単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	— 単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>2 人</td></tr> <tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>3 人</td></tr> <tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>1 人</td></tr> <tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>6 人</td></tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	6 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																		
計	6 人																																		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成を行うにあたり企業等と連携する上では、まずは本校の教育理念である「社会の発展に貢献すべく、現代社会や産業界が求める人材の育成を行うことを目的とする。そのため、資格取得のみならず、社会的常識と教養を備え、明るく健康的で建設的な考え方を持ち、社会人として求められる『主体性』『課題解決力』『実践力』を備えた『気づき、挑戦し続ける人材』の育成に努める」ことの重要性に共感いただき、次代を担う人材の育成を、企業等と学校が共に行っていくことに賛同いただける企業等と連携することを基本方針とする。

連携企業等には、各業界の最新技術や知識ならびに今後の動向等について情報を提供いただくことはもとより、学生が実際に各種開発や制作、課題解決等に取り組める機会を数多くご提供いただけるよう働きかけていく。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は間接的な関係部門として位置づけ、教育の質を維持・向上させ、各業界における実践的教育を行うにふさわしい授業科目の開設や、授業内容・方法の改善・工夫等を行う上で必要な助言を行うものとする。

なお、教育課程の編成においては、教育課程編成委員会における協議内容を十分に活かしつつ、あくまで本校教員が主体となって行い決定するものとする。主には、前年度の第2回委員会において検討された内容・助言を今年度に活かして授業等を進めていく中で、新たな課題等が出てきていないかを今年度の第1回委員会で検討し、次年度カリキュラムの構想に活かす。最終的な次年度カリキュラムの決定は、理事会の承認を経て行う。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
村野 充弘	岩手デザイナー協会	2022年4月～2024年3月(2年)	①
細川 智徳	株式会社惠PCM	2023年4月～2025年3月(2年)	③
工藤 昌雄	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校		
小林 史朗	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校		
菊地 佳織	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校		
斎藤 公美	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校		
阿部 鷹丸	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校		
高橋 麻紀	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校		
山田 麻子	盛岡情報ビジネス＆デザイン専門学校		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年に2回(毎年6月ならびに2～3月)開催することとする。但し、必要に応じて臨時委員会を開催することがある。

臨時委員会の開催が難しい場合は、ヒアリングやアンケートで代用することとする。

(開催日時(実績))

令和4年度 第2回 令和5年3月 9日 16:00～17:00

令和5年度 第1回 令和5年6月30日 16:30～17:30

令和5年度 第2回 令和6年2月28日 16:00～17:00(予定)

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

人間力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を上げるため、外との接点を増やすとともに作品制作時のプロセスも大切にするべき、という意見をふまえ、成績評価の要素に受講態度を組み込んだ。併せて、経験を重ねるごとに成長する学生のために、できる限り挑戦の場を設けて欲しいとの要望をもとに、チャレンジしやすい環境の整備と、チャレンジした実績が反映される評価の実現に向けた改善を進めている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

講義型の科目において学んだ知識を活用して実践的な技術力ならびにコミュニケーションスキルの向上を目的に行う演習・実習型の科目について、企業等と連携した授業を実施する。また、この連携授業を通して学生が専門分野の社会的重要性を実感し、仕事を通じて地域貢献・社会貢献を行うことの意義を理解することができるようキャリア形成支援に活用する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

パッケージデザイン、CM制作、イラスト制作、建築プランニング等において、実務レベルでのアドバイス・評価をいただくとともに、プロとして必要な視点等について指導をいただく。成果物ならびにプレゼンテーションと合わせて総合的に成績評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
デザイン実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	作品制作を通じて、個人の役割や強みを自覚し、自ら行動し自分の役割を果たすことができるようになることを目標とし、決められた時間の中で質の高い作品を完成させるため、自分の制作時間を把握し、適確なスケジュールを立て実行する。	株式会社南部美人 みちのくコカ・コーラボトリング株式会社
専門デザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ	デザイン業界に必要な基礎知識を身につけた上で、実践的な知識や技術を身につけ、社会・業界が求める水準のアウトプットをすることができる人材を目指すための講義、演習を行う。グループ制作や企業連携においては、他者と協働して、社会人としての責任感に基づき、計画性を持って行動することを目標とする。	IGRいわて銀河鉄道株式会社 盛岡市社会福祉協議会 株式会社姫神設備工業 東北バイオエンジニアリング株式会社 木の工房会 ZOOMO

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および、学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡情報ビジネス専門学校教育研修規定」により定め、組織的に取り組んでいく。ここでいう研修等には、企業・団体等から講師を招いて学生で行う研修や、学外で企業・団体等が主催して行われる研修等への参加だけではなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	クリエイティブコラボウェビナー	連携企業等:	Wacom
期間:	令和4年6月22日(水)	対象:	WCCC加盟校教職員
内容	Webtoonの特徴、市場参入状況の情報提供とともに、今後の教育上におけるポイントを学ぶ		

研修名:	インソトラクショナルデザイン入門	連携企業等:	全国専門学校教育研究会
期間:	令和4年8月21日(日)~9月20日(火)までの間で受講	対象:	専門学校教員
内容	インストラクショナルデザインに関する基本的な知識を学び、計画~分析までの手法を習得する		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	研修講師養成研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和4年9月20日(火)	対象:	経験の浅い教員
内容	講師として求められるスキル(研修構成・インストラクション・コミュニケーション)の習得を目指す		
研修名:	発達障がい基礎研修	連携企業等:	岩手県立発達障がい者支援センター
期間:	令和4年10月28日(金)	対象:	支援・相談業務従事者
内容	'発達障がいの理解'に関する基礎知識とともに「発達障がい特性がある方への対応方法」について学ぶ		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	採用担当が語る！刺さるポートフォリオの作り方	連携企業等:	株式会社クリーク・アンド・リバー社
期間:	令和5年8月3日(木)	対象:	業界関係者・一般・学生
内容	「デザイナー選考に通過するポートフォリオ」について、よくある疑問に答えるだけでなく、「選考の裏側」や「刺さるポートフォリオ作りのコツ」などに関するアドバイスを提供する		
研修名:	コンテンツTOKYO 2023	連携企業等:	RX JAPAN
期間:	令和5年12月6日(水)～8日(金)	対象:	業界関係者・一般・学生
内容	エンターテイメント産業活性化やマーケティングにおけるコンテンツ活用促進を目的とする		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	データから見る「2024年度入学生に求められる学生指導とは」	連携企業等:	進研アド
期間:	令和5年7月25日(火)	対象:	専門学校教職員
内容	入学者数減少と学力低下が専門学校教育に及ぼす影響について、データをもとに考察し学生指導力の向上を目指す		
研修名:	問題解決研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和5年8月22日(火)	対象:	社会人全般
内容	ビジネス上の問題を解決するうえでのさまざまな手法や事例について学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者として企業等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について「自己点検・評価」の結果に基づく評価を実施し、その評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。これを定期的に行うことにより、地域で必要とされる人材の育成のための教育の質の向上、学生支援、卒業後支援、社会活動等の充実とともに、健全かつ安定した学校運営を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・教育理念(建学の精神)、目的 ・教育目標、人材育成像が社会・業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	・学校組織としての管理運営体制が確立されているか
(3)教育活動	・教育理念に沿った教育課程が編成されているか ・業界ニーズに対応した実践的活動になっているか ・教員の知識・技能、指導力向上に向けた研修等に体系的に取り組んでいるか
(4)学修成果	・在学中ならびに卒業後の評価、評価の把握がなされているか ・教育目標、人材育成像に向かった成果になっているか
(5)学生支援	・総合的なキャリア形成に向けた支援体制があるか (進路支援、経済支援、健康管理、課外活動、保護者連携等)
(6)教育環境	・教育目標、人材育成像に向けた教育環境が整っているか
(7)学生の受け入れ募集	・教育理念や人材育成像、教育活動や学修成果等について、正しく理解されるような情報発信が行われているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているか ・財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・自己点検評価の実施と改善に取り組んでいるか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した貢献活動を行っているか ・学生のボランティア活動、地域活動への参加を推奨、支援しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

自己理解やキャリアプランニングなどの指導レベルの向上に取り組む必要性についての議論から、内部外部の研修を活用した教職員の指導力向上に取り組んでいる。また、学生自身が人生の岐路において決断できる力を鍛えることの重要性に関する指摘をふまえ、決断や失敗を疑似体験できるような機会を設けることについて、学校として意識的に取り組んでいくことを確認している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任 期	種 別
蔵本 俊秀	株式会社IBCソフトアルファ	2023年4月～2025年3月(2年)	企業等委員
小野 直人	株式会社北日本銀行	2023年4月～2025年3月(2年)	企業等委員
渡辺 炎如	有限会社哲学堂	2023年4月～2025年3月(2年)	企業等委員
菊池 那紀	エクナ株式会社	2023年4月～2025年3月(2年)	卒業生
外川 綾香	岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社	2023年4月～2025年3月(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.mclnet.jp/information/>
公表時期: 毎年度9月頃

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者として企業等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について「自己点検・評価」の結果に基づく評価を実施し、その評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。これを定期的に行うことにより、地域で必要とされる人材の育成のための教育の質の向上、学生支援、卒業後支援、社会活動等の充実とともに、健全かつ安定した学校運営を図ることを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校ホームページ「学校案内」「情報公開」 募集要項「学校の概要」
(2)各学科等の教育	学校ホームページ「学科コース」 入学案内パンフレット「学科紹介」ページ
(3)教職員	入学案内パンフレット「教職員紹介」ページ
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校ホームページ「資格・就職」、「学科コース」 入学案内パンフレット「MORIJIYOB!の魅力PickUp」「実績トピックス」「就活サポート」「学科紹介」の各ページ
(5)様々な教育活動・教育環境	学校ホームページ「学校案内」、「ニュース & トピックス」、「よくある質問」 入学案内パンフレット「MORIJIYOB!の魅力PickUp」「実績トピックス」「MCL共通カリキュラム」「イベントカレンダー」の各ページ
(6)学生の生活支援	学校ホームページ「入学・学費(学生寮)」 募集要項「指定寮について」
(7)学生納付金・修学支援	学校ホームページ「入学・学費(学費・学費支援)」 募集要項「出願から入学手続きまで」、「学費サポート」
(8)学校の財務	学校ホームページ「情報公開(財務諸表等)」
(9)学校評価	学校ホームページ「情報公開(自己点検・学校関係者評価の結果)」
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.mclnet.jp/information/>
公表時期: 毎年度9月頃

授業科目等の概要

(工業専門課程総合デザイン科)													
必修	分類		授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所	教員	企業等との連携
	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技			
1	○		デザイン概論	デザイン業界で活躍するための知識やヒューマンスキルを身に付ける。各専門分野で必要とされる技術を身につけるための継続的なトレーニングを行う。	1通	192		△		○	△	○	○
2	○		デザイン実習Ⅰ	対象の形や陰影を正確に把握し描くことができる観察眼と、モチーフと余白のバランスを考えて描く力を身につける。	1通	128		△	○		○	○	△ ○
3	○		デザイン実習Ⅱ	学習する画材の使い方等基礎的な点を踏まえ、形状に対してより深い理解を追求する。	2通	128			△	○	○	○	△ ○
4	○		デザイン実習Ⅲ	カラーでの画面構成ができるようになる。アナログ画材においての混色の仕方を身につけ、自分の意志に合わせて着彩できるようになる。	3通	192			△	○	○	○	△ ○
5	○		PBL制作実習	企業連携及び、修了制作展のための制作を行う。	2通	192				○	○	○	
6	○		卒業作品制作	学校生活において学習したそれぞれの学習領域の延長上で各自のテーマを決定し制作を行う。	3通	224				○	○	○	
7	○		専門デザインⅠ	商業デザイン基礎、CG映像基礎、インテリア設計基礎、マンガ構成基礎等、選択したコースの基礎知識を学び、制作技術を身につける。	1通	384		△		○	○	△	△ ○ ○
8	○		専門デザインⅡ	商業デザイン応用、CG映像応用、インテリア設計応用、マンガ構成応用等、選択したコースに関する知識を深め、高度な制作技術を身につける。	2通	384		△		○	○	△	△ ○ ○
9	○		専門デザインⅢ	商業デザイン応用、CG映像応用、インテリア設計応用、マンガ構成応用等、選択したコースに関する高度な制作技術をもとに、応用力を身につける。	3通	288			△	○	○	△	△ ○ ○
10	○		ビジネス教養Ⅰ	関係構築等において大切なマナーの基本を学び、身につける。	1通	128		△	○		○	○	
11	○		ビジネス教養Ⅱ	社会人として必要な教養を学び、就職活動に活かす。	2通	128				○	○	○	
12	○		ビジネス教養Ⅲ	就職活動のために必要となる対策や、自己理解・企業理解を深める。就職活動を通して自身の将来設計や社会的人的な考え方を身につける。	3通	128		△		○	○	△	○
13	○		キャリアデザインⅠ	目指す職業に就き、自身の力を磨きながら活躍し続けていくための業界研究やキャリアデザインを行う。	1通	32		△	○		○	○	

14	<input type="radio"/>		キャリアデザインⅡ	目指す職業に就き、自身の力を磨きながら活躍し続けていくための業界研究やキャリアデザインを行う。	2 通	32		△	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
15	<input type="radio"/>		キャリアデザインⅢ	自己の視野、視座を広めるための業界研究を行う。興味のある分野以外にも研究を進めることで、今後の進路に幅広い選択肢を持つ。	3 通	32			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
16		<input type="radio"/>	分野別研究Ⅰ	専攻分野の専門性以外の分野の授業を選択できる。幅広い知識・技術を学ぶことで、多様化する社会ニーズに対応できる力を身に付ける。	12 3 通	96			<input type="radio"/>	△				
17		<input type="radio"/>	分野別研究Ⅱ	専攻分野の専門性以外の分野の授業を選択できる。幅広い知識・技術を学ぶことで、多様化する社会ニーズに対応できる力を身に付ける。	12 3 通	96			<input type="radio"/>	△				
合計					15 科目			2550 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 :	本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計2,550単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。	1学年の学期区分	2期
履修方法 :	必修科目は学科在籍者全員が履修し、選択必修科目については、レベルやテーマ別に分けての並行履修となる場合がある。自由選択科目は、希望者のみ科目登録し履修する。	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。